

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東  
コード番号 3350 URL http://metaplanet.jp/jp/shareholders/disclosures  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川 美貴 TEL 03-6772-3696 (代表)  
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,905	738.3	6,287	1,694.5	△96,141	—	△95,046	—
2024年12月期	1,062	306.0	350	—	5,993	—	4,439	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △75,742百万円 (—%) 2024年12月期 4,439百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△131.34	—	△40.0	△35.9	70.6
2024年12月期	22.66	18.76	49.1	37.6	33.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2025年12月期通期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
2. 2025年2月18日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日（2025年4月1日）をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	505,286	458,592	90.7	382.82
2024年12月期	30,325	16,965	55.9	46.83

(参考) 自己資本 2025年12月期 458,528百万円 2024年12月期 16,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	6,618	△554,395	544,221	2,552
2024年12月期	623	△23,452	22,570	294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 配当の状況は普通株式に係る情報であり、B種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	16,000	79.7	11,400	81.3

2026年12月期の連結業績予想については、「売上高」及び「営業利益」を開示しております。また、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 5社 (社名)

除外 ー社 (社名) ー

Metaplanet Holdings Inc.、  
Metaplanet Treasury Corporation、  
Metaplanet Income Corp.、  
Metaplanet Capital Limited、  
ビットコインジャパン株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,142,274,340株	2024年12月期	362,683,340株
2025年12月期	26,311株	2024年12月期	957,980株
2025年12月期	723,688,074株	2024年12月期	195,892,968株

(注) 1. 2025年2月18日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日(2025年4月1日)をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。  
2. 発行済株式数は普通株式に係る情報であり、B種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,260	355.4	975	195.1	△7,328	—	△5,826	—
2024年12月期	715	2,458.1	330	—	5,979	—	4,020	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△8.05	—
2024年12月期	20.52	16.99

(注) 1. 2025年12月期通期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。  
2. 当社は、2025年2月18日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日(2025年4月1日)をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	530,204	528,092	99.6	443.67
2024年12月期	29,704	16,396	55.1	45.26

(参考) 自己資本 2025年12月期 528,028百万円 2024年12月期 16,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度

についても百万円単位に変更して記載しております。

(参考) 種類株式の配当の状況  
普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(1) B種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.40	0.40	9
2026年12月期(予想)	12.25	12.25	12.25	12.25	49.00	

(2) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳  
2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	期末
1株当たり配当金	0円40銭	0円40銭
配当総額	9百万円	9百万円

(注) 純資産減少割合 0.001

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表に関する注記) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く事業環境と経営方針について

現在、世界経済は、資本と労働を中心とした旧来の供給構造と、情報技術を基盤とする新たな経済基盤との間で、構造的な変化を迎えています。また、戦後の通貨体制も、地政学的リスクの高まり、貿易政策の見直し、累積債務への懸念を背景に、大きな転換点に差し掛かっています。

こうした中、安全資産とされてきた長期国債などからの資金流出が進み、金は各国通貨に対して過去最高水準で再評価されています。

このような環境において、希少性が高く、保管や移転が容易で、信用仲介を必要としないビットコイン（以下「ビットコイン」または「BTC」といいます。）の戦略的意義が急速に高まっています。

当社は、ビットコインが再構築される金融システムの中で、今後中核的な役割を果たすと確信しており、2024年度よりビットコイントレジャー企業へと転身いたしました。

当社の戦略は明快です。

「株主の皆様を代表して、慎重かつ迅速に、可能な限り多くのビットコインを蓄積する」

これこそが、私たちの中長期的な企業価値向上に資する最も合理的な手段であると考えております。

2024年4月に「ビットコイン・スタンダード」体制を採用し（米国ナスダック上場のストラテジー社に続き、世界で2番目の事例）、当社の戦略的仮説（法定通貨に依存せず、ビットコインを準備資産として長期的に保有することが企業価値を高めるという仮説）は着実に実証されつつあります。

「bitcointreasuries.net」等の公的情報源によれば、すでに150社を超える上場企業がビットコインを準備資産として保有しており、当社がこのグローバルな潮流の先駆けであることが改めて示されています。

当社は、事業進捗および資本効率を測る主要指標として、保有BTC数量、1株当たりBTC保有量、BTCイールド（1株当たりBTC保有量の増加率）、ならびにmNAV（企業価値を保有BTCの時価純資産で割った倍率指標）を重要指標として位置付け、継続的にモニタリングしています。

当第4四半期（2025年10月～12月）においては、ビットコイン価格が軟調に推移したことにより、当社株式の市場評価も調整局面に入り、mNAVは低下しました。この結果、従来のように普通株式の発行のみを通じて資金調達を行う手法は、1株当たりBTC保有量を高めるという観点から、最適とは言えない環境となりました。

こうした市場環境の変化に対応するため、当社は2025年10月28日に公表した「キャピタル・アロケーション・ポリシー（資本配分方針）」に基づき、普通株式に依存しない資金調達手段の多角化を迅速に実行しました。

具体的には、ビットコインを裏付けとしたクレジット・ファシリティ契約を締結し、借入を実行することで、株式の希薄化を回避しつつ機動的なBTC蓄積を継続するレバレッジ戦略を展開しました。

また、2025年12月29日には、当社として初となるB種種類株式（MERCURY）を発行しました。これは、ビットコインという「永久的な資産」に対して、償還期限のない「永久資本」を対応させるALM（資産負債総合管理）の考え方を具現化した、日本初の事例です。これにより、当社は普通株式以外の資本調達手段を確立し、市場環境に左右されにくい持続的な成長基盤を構築しました。

これらの取り組みは、当社が提唱する「デジタル・クレジット（Digital Credit）」戦略の中核をなすものです。市場価格が低迷する局面においても、負債および優先資本を適切に組み合わせることで、強固な財務基盤と持続的なBTC蓄積能力を維持することが可能となります。

当社は今後も、mNAVの水準および市場環境を精査したうえで、普通株式、優先株式（種類株式）、デット（負債）の中から、その時点でBTCイールドを最大化できる最適な資本手段を選択・実行してまいります。この多層的な資本構成こそが、ビットコインのボラティリティを中長期的な成長機会へと転換する当社独自の競争優位性であると考えています。

2026年度に向けて、当社はビットコインを基盤とした高度な資本運営・資本配分機能をさらに強化し、企業価値の持続的な成長を図ってまいります。当社では、この新たな金融領域を総称して「デジタル・クレジット（Digital Credit）」と呼んでいます。

なお、優先株式の上場については、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要があります。現時点では事前相談を開始しておりますが、審査の結果次第では上場が認められない可能性があります。今後、開示すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

### 当第4四半期連結業績及び通期連結業績について

当第4四半期連結累計期間において、当社グループの売上高は8,905百万円（前年同期比738.3%増）、営業利益は6,287百万円（前年同期比1,694.5%増）を計上いたしました。これは、ビットコイン関連事業、とりわけ2024年12月期第4四半期より開始したビットコインインカム事業が着実に成果を上げていることを示すもので

す。

当第4四半期においては、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、前述の通り、転換権付永久型優先株式「B種株式(MERCURY)」の発行(発行総額:212億円)および上限5億米ドルのクレジット・ファシリティの設定を通じて、資金調達手段の多様化を進めるとともに、当社の株価水準に左右されにくい資金調達が可能な体制を構築してまいりました。これにより、普通株式の発行以外の調達手段を通じて機動的に資本を運用することが可能となり、ビットコイン関連のオプション取引を中心とするビットコイン・インカム事業への資本配分を拡大いたしました。その結果、当該事業は2025年12月期の連結売上高の増加に大きく貢献いたしました。

#### ビットコイン評価損について

なお、当第4四半期末時点においては、ビットコイン価格が下落に転じたことに伴い、営業外費用として102,188百万円のビットコイン評価損を計上しております。当該評価損は、各四半期末時点における一時的な価格変動を反映した会計上の評価調整であり、当社の現金収支や事業活動に直接的な影響を及ぼすものではありません。

一方で、当社のBTCトレジャリー事業は、こうした短期的な価格変動に左右されることなく、2025年12月期を通じて着実な成長を遂げております。2025年末時点におけるBTC保有数量は35,102BTCに達しており、2024年12月末時点の1,762BTCと比較して大幅に増加いたしました。

当社グループでは、米国子会社を含む海外子会社の財務諸表を米ドル建てで作成しており、ビットコインについても、各海外子会社において米ドルベースで取得原価を認識し、期末時点の時価により評価しております。海外子会社におけるビットコインの評価損益は、まず米ドルベースで算定され、その後、連結財務諸表の作成にあたって、日本の会計基準に基づき、期中の平均為替レートを用いて円換算を行っております。このため、円ベースで表示されるビットコインの評価損益には、ビットコイン価格の変動に加え、為替レートの変動が間接的に影響しております。

また、当社は事業運営およびビットコイン取得の過程において、日本円から米ドルへの資金移動(資本注入等)を継続的に行っております。近時の円安・ドル高の為替環境を背景として、これらの米ドル建て資産・負債に係る為替差額については、「為替換算調整勘定」として、その他の包括利益に計上されております。

その結果として、当該期間においては、連結損益計算書上、ビットコイン価格の下落に伴うビットコイン評価損として102,188百万円を計上する一方、連結包括利益計算書においては、円安進行に伴う為替差額として19,303百万円が計上されております。これらは同一の為替環境のもとで発生しており、一定程度相殺される関係にあります。両者を勘案した実質的なビットコインの評価損、すなわち当該期間における当社の固定資産に計上されているBTC NAVの減少額は、約828億円となっております。

さらに、完全希薄化後の発行済株式数を前提とした1株当たりBTC保有数量の成長率(BTCイールド)は、2025年通年で568%に達しており、当社の資本戦略およびBTC取得戦略は、当初の計画を上回る成果を上げたものと認識しております。

このように、短期的には会計上の評価損益が発生する局面がある一方で、中長期的なBTCの蓄積および資本戦略は、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高8,905百万円(前年同期比738.3%増)、営業利益6,287百万円(前年同期比1,694.5%増)、経常損失96,141百万円(前年同期は経常利益5,993百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失95,046百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4,439百万円)となりました。

#### ※ 当第4四半期のビットコイントレジャリー事業に関する説明

当社は、第4四半期においても引き続き、ビットコインを中核とした財務戦略を力強く推進し、BTCの積極的な取得を進めてまいりました。

その結果、当社が重視する主要KPIである「BTCイールド」「BTCゲイン」「BTC円ゲイン」において、当四半期も着実な成長を実現いたしました。

- ・BTCイールド: 11.9%
- ・BTCゲイン: 3,672BTC
- ・BTC円ゲイン: 50,800百万円

2025年2月に発行した2,100万株の第三者割当による第13回乃至第17回新株予約権がすべて行使されたこと、同年6月に発行した5.55億株相当の新株予約権のうち1.56億株が行使されたこと、さらに同年9月に実施した3.85億株の海外募集、12月に実施した2,361万株の第三者割当によるB種種類株式の発行により、当社のBTC蓄積

ペースはさらに加速しました。

その結果、2025年12月末時点におけるBTC保有残高は35,102BTCに達し、完全希薄化後発行済株式数は1,459,627,925株となりました。これにより、完全希薄化後1株当たりBTC保有量は0.0240486BTCと、前年末(2024年12月末:0.0035987BTC)から約6.68倍に上昇しております。

これらの実績は、当社のビットコイントレジャリー方針が着実に進捗していることを示すものであり、引き続き中長期的な株主価値の向上を目指して着実に取り組んでまいります。

	2025年3月31日	2025年6月30日	2025年9月30日	2025年12月31日
BTC保有総額	4,046	13,350	30,823	35,102
発行済普通株式	459,823,340	654,714,340	1,140,974,340	1,142,274,340
完全希薄化後発行済株式数 注：1	574,779,175	826,567,925	1,434,392,925	1,459,627,925
完全希薄化発行済株式1株 当たりBTC 注：2	0.0070392	0.0161511	0.0214885	0.0240486
BTCイールド(%、四半期累 計)	95.6%	129.4%	33.0%	11.9%
BTCゲイン(四半期累計) 注：3	1,684	5,237	4,412	3,672
BTC円ゲイン(百万円、四半 期累計)	¥28,314	¥88,035	¥74,158	¥50,800
BTC/円参照価格 注：4	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224

- 注：1. 完全希薄化後発行済株式数は、(i) 発行済普通株式総数、(ii) 転換社債の転換が仮に行われた場合の潜在株式数、(iii) 発行済ストックオプションの行使による潜在株式数、(iv) 権利行使された新株予約権による株式数、で構成され、それぞれの日付時点におけるものです。米国市場の報告基準に合わせるため、行使価格修正条項付新株予約権は、潜在的な株式の希薄化をより正確に反映させるために、行使後にのみ含めることとします。さらに、At-The-Market (ATM) 株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国におけるATM株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。
2. 完全希薄化発行済株式1株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を1,000倍して、1,000株当たりのビットコイン数を表しております。
3. BTC円ゲイン(四半期累計)は、下記注記4に定義されるBTC/円参照価格にBTCゲインを乗じて計算されます。すべての期間において一貫した基準レートを適用することで、比較可能性が確保され、株主にとっての当該期間のBTCゲインの現在の円建て価値が反映されます。
4. BTC/円参照価格は、Bitflyerで公表されている最新の終値であり、以下のURLに掲載されています：  
<https://bitflyer.com/en-jp/s/closing-price>
5. この表のすべての株式数の数値は、2025年4月1日に実施された1株を10株に株式分割したものを反映して調整されています。BTCイールドの数値は、株式分割の影響を受けないため、変更されていません。

#### ※ キャピタル・アロケーション・ポリシーについて

本ポリシーは、当社の資金調達、投資および株主価値創造に関する基本的な考え方を規律付ける枠組みを示すものであり、以下の3つの基本原則を基軸として運用しております。

##### ① 優先株式の有効活用(早期の上場を目指す)

BTC イールド(1株当たりBTC保有量の増加率)の最大化を図るため、当社は永久型優先株式の活用を積極的に推進してまいります。この手法により、リファイナンスリスクを最小限に抑えつつ、BTC建ての長期的な株主価値向上を実現することを目指します。

##### ② 普通株式の活用に関する方針の明確化

普通株式の発行による資金調達については、原則 mNAV(企業価値を保有するBTCの時価純資産で割った倍率指標)が1倍を下回る水準では実施しない方針とします。また、普通株式の発行による資金調達は、mNAVが1倍を上回る水準にあり、かつ財務指標および戦略的な観点の双方から、既存株主価値の向上に資すると判断される場合に限定して選択的に実施いたします。

③ 自己株式の取得および関連取引による1株当たりBTC保有量最大化への対応策

mNAV（企業価値を保有するBTCの時価純資産で割った倍率指標）が1倍を下回る局面においては、BTCイーールドの最大化を図る観点から、自己株式の取得を適切に執行します。

もっとも、mNAVが1倍であることは重要な判断基準と位置付けつつも、市場株価が当社の本源的な企業価値を大きく下回っていると経営陣が判断する場合等においては、1倍を上回る水準であっても、長期的な観点から株主価値の向上に資する自己株式の取得を柔軟に実施し得るものといえます。

これらの取引は、当該時点における市場環境や当社の財務状況等を総合的に勘案しつつ、機動的かつ規律をもって実施いたします。

自己株式取得の財源としては、手元資金に加え、優先株式による資金調達、随時借入が可能なクレジットファシリティ、およびBTCインカム事業による収益等の活用を想定しております。

本ポリシーを規律的に実行することにより、当社は以下の3つの主要な戦略目標の達成を目指します。

- 1：長期的な観点での企業価値の最大化
- 2：BTCイーールド（1株当たりBTC保有量の増加率）の最大化
- 3：mNAVの向上

※ ビットコインを担保としたクレジット・ファシリティ契約について

当社グループは、ビットコイントレジャリー戦略を中核とする事業モデルの下、ビットコインを中長期的な中核資産として保有しつつ、当該資産の価値を効率的に活用するための資金調達手法として、ビットコインを担保としたクレジットファシリティ契約を活用しております。

当社グループは、保有するビットコインを担保として、総額5億米ドルのクレジットファシリティ契約を締結しており、当該契約に基づき、担保価値や市場環境等に応じて借入枠を確保することが可能となっております。本クレジットファシリティは、貸し手からの借入枠をあらかじめ確保する仕組みであり、当社グループは、ビットコインを売却することなく、機動的に流動性を確保できる手段として位置付けております。

当社グループがビットコインを担保としたクレジットファシリティ契約を活用する主な目的は、市場環境や事業機会に応じた機動的な資金調達手段を確保することにあります。これにより、ビットコインの取得機会やビットコインインカム事業の運営等に必要となる資金需要に対して、柔軟に対応することを可能としております。

もっとも、ビットコインを担保としたクレジットファシリティ契約は、ビットコイン価格の変動に伴う担保価値の変動リスクや、追加担保の差入れまたは期限前返済が求められる可能性等のリスクを内包しております。このため、当社グループは、借入規模や利用条件を慎重に管理し、過度なレバレッジを伴わない範囲での活用を基本方針としております。

今後においても、当社グループは、市場環境、ビットコイン価格の動向および財務状況を総合的に勘案しつつ、ビットコインを担保としたクレジットファシリティを適切に活用し、安定的かつ柔軟な資金調達体制の構築に取り組んでまいります。

※ 当社主要KPIの用語解説

BTCイーールド：

BTCイーールドとは、「1株当たりのBTC保有数量の成長率」を指します。当社では、株主の皆様に代わり、市場からの資金調達を通じて継続的にBTCを取得しております。この過程において、資金調達に伴う株式の希薄化の影響を考慮した上で、それでもなお増加させることができた1株当たりのBTC保有数量は、株主の皆様にとっての付加価値と捉えることができます。

このように、BTCイーールドは希薄化を考慮した後の「完全希薄化後発行済株式1株当たりBTC保有数量の成長率」を示す指標であり、BTCを戦略的に保有・運用するトレジャリー企業である弊社にとって、最も重要なKPI（重要経営指標）の一つです。

BTCゲイン：

BTCゲインとは、「希薄化考慮後のBTC保有数量の増加量」を示す指標です。増加率を表すBTCイーールドに対し、BTCゲインはその量を数量ベースで捉えるものです。具体的には、直前のBTC保有数量にBTCイーールド（増加率）を乗じることで算出されます。

BTCゲインは、株式の希薄化を考慮した上で、株主の皆様に対して実際にどれだけのBTCを新たに創出できたかを「BTC数量」という具体的な単位で評価する指標であり、BTCイーールドと並んで、当社にとって重要なKPI（重要経営指標）と位置付けています。



BTC円ゲイン：

BTC円ゲインは、BTCゲインにBTC現物の円建てスポット価格を乗じて算出される指標です。すなわち、ある一定期間に創出されたBTC数量を、円換算時価で評価したものとなります。

当社では、長期的にBTC円ゲインを着実に積み上げていくことが、企業価値の向上に資するものと考えております。その実現のためには、継続的に高いBTCイールド（1株当たりBTC保有数量の成長率）を維持することが重要であり、それによって将来的なBTC価格の円建てでの上昇を最大限享受できることが期待されます。

このような観点から、BTCイールドの維持とBTC価格の上昇は、BTC円ゲインの拡大（＝円基準における当社の企業価値の向上）における極めて重要な要素であると認識しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の額は505,286百万円となり、前連結会計年度から474,961百万円増加しました。

流動資産の額は18,168百万円となり、前連結会計年度から15,483百万円増加しております。

これは主に、預け金が1,951百万円減少した一方、現金及び預金が2,258百万円、USDコインが14,892百万円及びその他（流動資産）が276百万円増加したことによるものであります。

固定資産の額は484,120百万円となり、前連結会計年度から456,594百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産が17百万円、無形固定資産が1,435百万円及び投資その他の資産のビットコインが455,136百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の額は46,694百万円となり、前連結会計年度から33,334百万円増加しております。

流動負債の額は45,841百万円となり、前連結会計年度から34,447百万円増加しております。

これは主に、1年内償還予定の社債が11,250百万円減少した一方、短期借入金が43,836百万円、未払法人税等が396百万円及びその他（流動負債）が1,463百万円増加したことによるものであります。

固定負債は852百万円となり、前連結会計年度から1,113百万円減少しております。

これは主に、その他（固定負債）が391百万円増加した一方、繰延税金負債1,503百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は458,592百万円で、前連結会計年度末から441,626百万円増加しております。

これは主に親会社株主に帰属する当期純損失95,046百万円を計上、資本剰余金が517,243百万円及び為替換算調整勘定が19,303百万円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加し、2,552百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は6,618百万円（前年同期は623百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失96,141百万円、減価償却費61百万円、ビットコイン評価損益（△は益）102,188百万円及びその他632百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は554,395百万円（前年同期は23,452百万円の支出）となりました。その主な要因は、ビットコインの取得による支出△541,607百万円、有形固定資産の取得による支出△34百万円、無形固定資産の取得による支出△698百万円、USDコインの増減額（△は増加）△14,535百万円及び預け金の増減額（△は増加）2,486百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は544,221百万円（前年同期は22,570百万円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入41,806百万円、社債の発行による収入96,379百万円、社債の償還による支出△108,161百万円、株式の発行による収入513,430百万円、新株予約権の発行による収入310百万円、自己株式の処分による収入498百万円及び自己株式の取得による支出△18百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	△2.9	11.4	67.8	55.9	90.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	50.2	117.0	416.0	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	2.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	38,908.8	4,903.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、2021年12月期から2023年12月期までは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「その他」に含まれる利息の支払額を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年12月期においても、売上高および営業利益は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。前年度にビットコインの保有残高を大幅に積み上げたことを背景に、ビットコイン・インカム事業においては、ビットコイン関連オプションの担保として配分可能な資金又はビットコインの金額が年間を通じて拡大することから、安定的なオプション収入の創出を見込んでおります。

また、ホテル事業につきましても、安定した業績で推移するものと見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294	2,552
売掛金	32	33
USDコイン	—	14,892
預け金	2,322	370
その他	43	319
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	2,685	18,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106	91
土地	866	866
その他（純額）	2	35
有形固定資産合計	975	992
無形固定資産		
その他	76	1,512
無形固定資産合計	76	1,512
投資その他の資産		
ビットコイン	26,348	481,485
繰延税金資産	5	4
その他	478	123
貸倒引当金	△359	—
投資その他の資産合計	26,473	481,614
固定資産合計	27,525	484,120
繰延資産		
株式交付費	114	2,997
繰延資産合計	114	2,997
資産合計	30,325	505,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	43,836
1年内償還予定の社債	11,250	—
未払法人税等	19	416
その他	124	1,588
流動負債合計	11,393	45,841
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
繰延税金負債	1,958	454
その他	—	391
固定負債合計	1,966	852
負債合計	13,359	46,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	8,175	525,419
利益剰余金	9,012	△86,186
自己株式	△248	△7
株主資本合計	16,939	439,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	19,303
その他の包括利益累計額合計	—	19,303
新株予約権	26	63
純資産合計	16,965	458,592
負債純資産合計	30,325	505,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
ビットコインデリバティブ実現損益	—	477
ビットコインデリバティブに係る受取オプション料	691	7,976
その他ビットコイン関連売上	—	14
ホテル売上	370	436
売上高合計	1,062	8,905
売上原価	66	84
売上総利益	996	8,820
販売費及び一般管理費	645	2,533
営業利益	350	6,287
営業外収益		
為替差益	190	506
ビットコイン評価益	5,457	—
その他	3	89
営業外収益合計	5,650	595
営業外費用		
ビットコイン評価損	—	102,188
株式交付費償却	6	418
その他	1	418
営業外費用合計	8	103,025
経常利益又は経常損失(△)	5,993	△96,141
特別利益		
債務免除益	400	—
特別利益合計	400	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,393	△96,141
法人税、住民税及び事業税	1	407
法人税等調整額	1,952	△1,503
法人税等合計	1,953	△1,095
当期純利益又は当期純損失(△)	4,439	△95,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,439	△95,046

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,439	△95,046
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	19,303
その他の包括利益合計	—	19,303
包括利益	4,439	△75,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,439	△75,742



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575	△2,512	3,207	△139	1,130
当期変動額					
減資	△6,329	6,329			—
欠損填補		△1,395	1,395		—
新株の発行	5,754	5,754			11,509
親会社株主に帰属する当期純利益			4,439		4,439
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分					—
連結除外による利益剰余金の減少額			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△575	10,688	5,805	△109	15,809
当期末残高	0	8,175	9,012	△248	16,939

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	21	1,152
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
新株の発行				11,509
親会社株主に帰属する当期純利益				4,439
自己株式の取得				△109
自己株式の処分				—
連結除外による利益剰余金の減少額				△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4	4
当期変動額合計	—	—	4	15,813
当期末残高	—	—	26	16,965

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	0	8,175	9,012	△248	16,939
当期変動額					
減資	△258,502	258,502			—
新株の発行	258,502	258,502			517,004
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△95,046		△95,046
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		239		259	498
連結除外による利益剰余金の減少額			△152		△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	517,243	△95,199	241	422,285
当期末残高	0	525,419	△86,186	△7	439,225

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	26	16,965
当期変動額				
減資				—
新株の発行				517,004
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△95,046
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				498
連結除外による利益剰余金の減少額				△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,303	19,303	37	19,341
当期変動額合計	19,303	19,303	37	441,626
当期末残高	19,303	19,303	63	458,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,393	△96,141
減価償却費	16	61
ビットコイン評価損益(△は益)	△5,457	102,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△0
債務免除益	△400	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8	△1
その他	80	632
小計	626	6,738
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1	△1
その他	△1	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	6,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ビットコインの取得による支出	△20,907	△541,607
有形固定資産の取得による支出	△16	△34
無形固定資産の取得による支出	△76	△698
USDコインの増減額(△は増加)	—	△14,535
預け金の増減額(△は増加)	△2,322	2,486
その他	△130	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,452	△554,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	41,806
長期借入金の返済による支出	△53	—
社債の発行による収入	12,250	96,379
社債の償還による支出	△1,000	△108,161
株式の発行による収入	11,509	513,430
新株予約権の発行による収入	—	310
自己株式の処分による収入	—	498
自己株式の取得による支出	△109	△18
その他	△25	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,570	544,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△258	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	553	294
現金及び現金同等物の期末残高	294	2,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、Metaplanet Holdings Inc.、Metaplanet Treasury Corporation、Metaplanet Income Corp.、Metaplanet Capital Limited及びビットコインジャパン株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

USDコインは、米ドルの価値と1対1で連動する暗号資産であり、ビットコイン取引に使用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度において「その他」に含まれていたWeb3関連事業について、当該事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。

また、当連結会計年度より、従来「ビットコイントレジャリー事業」としていたセグメント名称を「ビットコイン関連事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度より、従来「売上高」としていた当該科目名を「ビットコインデリバティブ実現損益」、「ビットコインデリバティブに係る受取オプション料」、「その他ビットコイン関連売上」及び「ホテル売上高」と科目を変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	ビットコイン トレジャリー事業	ホテル事業	計				
売上高							
ビットコインデリバ ティブに係る受取オ プション料	691	—	691	—	691	—	691
ホテル売上	—	370	370	—	370	—	370
顧客との契約から生 じる収益	691	370	1,062	—	1,062	—	1,062
外部顧客への売上高	691	370	1,062	—	1,062	—	1,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	691	370	1,062	—	1,062	—	1,062
セグメント利益又は損 失(△)	622	△91	530	△1	529	△179	350
セグメント資産	28,858	1,080	29,939	73	30,012	313	30,325
その他の項目							
減価償却費	0	15	15	—	15	0	16
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76	16	92	—	92	—	92

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産313百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。ホテル事業に関しては、本業は好調であったものの、子会社清算に伴う費用の一部を営業費用に計上したために営業損失が発生いたしました。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1、2	調整額(注) 3
	ビットコイン 関連事業	ホテル事業	計			
売上高						
ビットコインデリバ ティブ実現損益	477	—	477	477	—	477
ビットコインデリバ ティブに係る受取オ プション料	7,976	—	7,976	7,976	—	7,976
その他ビットコイン 関連売上	14	—	14	14	—	14
ホテル売上	—	436	436	436		436
顧客との契約から生 じる収益	8,468	436	8,905	8,905	—	8,905
外部顧客への売上高	8,468	436	8,905	8,905	—	8,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,468	436	8,905	8,905	—	8,905
セグメント利益	7,191	169	7,361	7,361	△1,073	6,287
セグメント資産	499,225	1,169	500,395	500,395	4,891	505,286
その他の項目						
減価償却費	44	15	60	60	1	61
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,480	30	1,510	1,510	3	1,514

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産4,891百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	46円83銭	382円82銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	22円66銭	△131円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円76銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
2. 2025年2月18日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日(2025年4月1日)をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
普通株式に係る1株当たり情報		
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	22円66銭	△131円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属す る当期純損失金額(△) (百万円)	4,439	△95,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益金額又は普通 株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失金額(△) (百万円)	4,439	△95,046
普通株式の期中平均株式数 (株)	195,892,968	723,688,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	18円76銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利 益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (株)	40,799,746	—



## (重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び第25回新株予約権の買取契約の締結)

当社は、2026年1月29日（以下「発行決議日」といいます。）付の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による当社普通株式（以下「本株式」といいます。）及び第25回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）の発行並びに本新株予約権の発行及び行使による資金調達を「本資金調達」といいます。）並びに本日付の本証券に係る買取契約（以下「本買取契約」といいます。）の締結を決議いたしました。

なお、2026年2月13日付で第三者割当による新株式及び第25回新株予約権の全額払込を受けております。

## 募集の概要

## &lt;本株式発行の概要&gt;

(1)	払 込 期 日	2026年2月13日	
(2)	発 行 新 株 式 数	普通株式24,529,000株	
(3)	発 行 価 額	1株当たり499円	
(4)	調 達 資 金 の 額	12,239,971,000円	
(5)	募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による（海外募集）	
(6)	割 当 先	Anson Opportunities Master Fund LP	1,533,100株
		Anson Investments Master Fund LP	3,449,400株
		Anson East Master Fund LP	1,149,800株
		Alyeska Master Fund, LP	6,132,300株
		Brookdale Global Opportunity Fund	2,759,500株
		Brookdale International Partners, L.P.	1,839,700株
		Walleye Opportunities Master Fund Ltd.	671,500株
		Athos Asia Event Driven Master Fund	2,689,600株
		FMAP ACL Limited	1,790,000株
		New Holland Tactical Alpha Fund LP	230,600株
		BlueHarbour MAP I LP	750,600株
		BB Special Opportunities Fund Ltd	613,200株
		Inicio Master SPC - Segregated Portfolio A	306,500株
		Eagle Harbor Multi-Strategy Master Fund Limited	613,200株
(7)	そ の 他	本買取契約において、割当予定先への割当を予定する本証券の発行については、下記事項を満たしていること等を条件とする旨が定められています。 本買取契約に定める当社の表明保証が真実かつ正確であり、当社が本買取契約に定める誓約事項を遵守していること 当社が本買取契約に違反していないこと 本証券の発行を制限又は禁止する司法機関又は行政機関に係属中の申立て、訴訟又は手続きがないこと 本証券の発行を制限又は禁止する司法機関又は行政機関の判断がなされておらず、かつ、その具体的なおそれもないこと 独占禁止法その他の法令又は規則に基づき本証券の発行に必要な同意、認可、命令、承認、決定、待機期間の満了若しくは終了又は宣言は全て取得されていること	

## &lt;本新株予約権発行の概要&gt;

(1)	割 当 日	2026年2月13日
(2)	発 行 新 株 予 約 権 数	159,440個
(3)	発 行 価 額	総額83,387,120円（本新株予約権1個当たり523円）
(4)	当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：普通株式15,944,000株（本新株予約権1個につき100株） 行使価額の修正は行われません。
(5)	調 達 資 金 の 額	8,804,755,120円（注）
(6)	行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	行使価額547円 行使価額の修正は行われません。
(7)	行 使 期 間	2026年2月16日から2027年2月15日まで
(8)	募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による（海外募集）

(9)	割当先	Anson Opportunities Master Fund LP	9,965個
		Anson Investments Master Fund LP	22,421個
		Anson East Master Fund LP	7,474個
		Alyeska Master Fund, LP	39,860個
		Brookdale Global Opportunity Fund	17,937個
		Brookdale International Partners, L.P.	11,958個
		Walleye Opportunities Master Fund Ltd.	4,365個
		Athos Asia Event Driven Master Fund	17,483個
		FMAP ACL Limited	11,635個
		New Holland Tactical Alpha Fund LP	1,499個
		BlueHarbour MAP I LP	4,878個
		BB Special Opportunities Fund Ltd	3,986個
		Inicio Master SPC - Segregated Portfolio A	1,993個
		Eagle Harbor Multi-Strategy Master Fund Limited	3,986個
(10)	その他	本買取契約においては、本証券の発行について、上記「＜本株式発行の概要＞（７）その他」に記載の内容が定められています。 また、本買取契約においては、本新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。	

(注) 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(クレジット・ファシリティ契約に基づく借入実行)

当社は、2025年10月28日に開示いたしましたクレジット・ファシリティ契約に基づき、下記のとおり借入れ(以下「本借入」といいます。)を実行しました。

※ クレジット・ファシリティ契約に基づく借入実行について

借入の概要

借入先	相手先のご意向により非開示とさせていただきます
借入金額	75百万米ドル
借入実行日	2026年1月30日
支払金利	基準米ドル金利＋スプレッド
借入期間	日々自動更新
返済方法	当社の裁量により、いつでも返済が可能です
担保・保証の有無	当社保有ビットコインを担保として差し入れております(注)

(注) 1. 一般的に、BTCを担保として借入を行った場合、借入期間中にビットコイン価格が下落すると、追加のビットコインを担保として差し入れる必要が生じる可能性があります。しかしながら、当社の場合は、借入時点で35,102BTCを保有しており、本借入に対する保有ビットコインの規模は十分に大きいと見込んでおります。また、当社はビットコイン価格が大幅に下落する局面においても、担保余力を十分に維持できる範囲内でのみ借入を実行する方針としており、過度なレバレッジを取ることのない、保守的な財務運営を徹底しております。

2. クレジット・ファシリティの借入上限枠は500百万米ドルですが、本借入を含め、355百万米ドルを引き出しております。